

平成30年度 JA横浜自己改革実施計画の実践内容

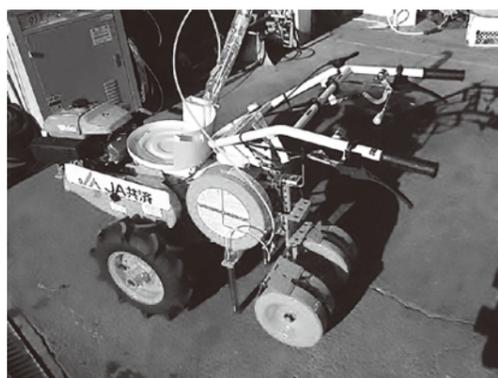
JA横浜は、平成28年度より組合員の「農業所得増大」を最大の目的とし、自己改革の実践に取り組んでいます。

自己改革3年目となる平成30年度の自己改革の主な実践内容について、ご紹介します。

1. 営農支援の強化

- ①当JAの営農経済部門の職員と営農インストラクターが連携し、個別訪問等による生産履歴記帳の指導を行いました。
- ②農業資金融資に積極的に対応した結果、276件7億3千9百5万円の取り扱いとなりました。(前年実績；301件7億95百万円)
- ③担い手のニーズに合わせ、平成30年度は、新たに以下の貸出農機を導入しました。

- ・歩行型土壤消毒機
- ・土壤消毒剤キルパー専用アタッチメント
- ・ネギ管理機
- ・わら切りカッター



歩行型土壤消毒機

- ④農業経営をサポートする農作業受託の件数増加に取り組むため、本誌（営農情報）へ記事を毎月掲載した結果、220件の取り扱いとなりました。(前年実績；155件)

- ⑤営農支援対策として、農家への援農ボランティア制度を確立し、平成31年3月より募集受付、同年4月より派遣を開始しました。

※援農ボランティアとは、組合員同士による助け合い運動として位置づけられた「JA横浜の准組合員による農業の応援団」です。



- ⑥「横浜農業強化対策支援事業助成金」の周知・普及につとめた結果、336件41,111千円の取り扱いとなりました。

～助成金を活用した組合員の声～

助成金を実際に活用して、農業機械を購入された方に、話を伺いました。

『農業の効率化をめざす中で、一番の課題となったのが農機の購入費用です。

そんな時に、JA横浜が実施している助成金を知り、農機の購入費用に活用しました。』



- ⑦横浜農業強化対策積立金の活用により、ハウスの破損ビニールや傷んだ支柱等の農業用廃棄物の処分費用を、一部助成しました。(助成額1,131千円)



2. 生産コスト低減対策

- ①新たな組合員カードの運用として、平成30年4月より、「ポイント付与から”即値引き”へ変更しました。



- ②横浜農業強化対策積立金を活用し、生産資材の廉価供給を実施しました。(廉価供給実施額22,765千円)

3. 販売力向上対策

- ①“売れる場所”での出張販売をめざし、泉区総合庁舎や富士ゼロックス神奈川(株)の社員食堂等での出張販売を実施しました。



泉区総合庁舎での出張販売

- ②LINE@ショップカード (LINE@アカウント専用のポイントカード) を、平成31年1月より開始しました。
※LINE@登録者数；5,462名(平成31年3月末現在)



- ③平成30年4月より、「ハマッ子」直売所みなみ店をモデル店舗として“フードバンク事業”による「子ども食堂」への食材提供協力を始めました。
フードバンク事業▶



4. 6次産業化等新規分野への取り組み

- ①6次産業化を支援するため、「農産加工実習(ジャム)講習会」等全5講座の6次産業化セミナーを開講し、延べ72名の参加がありました。なお、本セミナー受講生の中から、加工品製造施設を建設し、これから加工品の販売を始める参加者も誕生します。



ジャム加工講習会

○農作業受委託のご紹介 Vol.12

今月は「稲刈り・脱穀」をご紹介します。

稲刈り・脱穀はコンバインを使用して行います。稲わらを結束するか、細断してまくかにより、料金が異なります。また、スミ刈りや粉搬送も希望に応じて別途対応することも可能です。

10a当たりの基本作業料金

25,920円 + 搬送料3,240円(結束なし)

27,000円 + 搬送料3,240円(結束あり) ※いずれも税込み

【お申込み・お問合せ】

横浜農業総合対策室：045-805-6811 (平日8:30~17:00)



第1号議案

第16期(平成30年度)貸借対照表、
損益計算書、剰余金処分案、注記表
および事業報告について



9

総代会資料16~19ページ

平成30年度 (第5次総合3カ年計画最終年度)
自己改革実施計画の進捗状況

営農支援の強化

生産コスト低減対策

販売力向上対策

6次産業化等新規分野への取り組み



平成30年度 (第5次総合3カ年計画最終年度)

自己改革実施計画の進捗状況

営農支援の強化

営農インストラクターによる担い手訪問活動の展開

「役職員による正組合員対話
運動」の実施

多様な情報提供

担い手ニーズの
把握

積極的な営農相談対応



11

平成30年度 (第5次総合3カ年計画最終年度)

自己改革実施計画の進捗状況

営農支援の強化

貸出料金の優遇

農業経営支援

担い手のニーズにあった貸出用農業機械の充実



12

平成30年度 (第5次総合3カ年計画最終年度)
自己改革実施計画の進捗状況

営農支援の強化

横浜農業強化対策積立金の有効活用

横浜農業強化対策
支援事業助成金

生産資材廉価供給

農業用廃棄資材
処分費助成

4,111万円

2,276万円

113万円

《総額 6,500万円を活用》

平成30年度 (第5次総合3カ年計画最終年度)
自己改革実施計画の進捗状況

生産コスト低減対策

市場価格調査の実施

相見積りの徹底による
取引業者の選定

組合員カードの運用による
担い手奨励施策の実施



ポイント付与→その場値引き

値引総額：956万円

平成30年度 (第5次総合3カ年計画最終年度)

自己改革実施計画の進捗状況

販売力向上対策

端境期における作付け依頼

品薄品の買取販売

行政や地元企業と連携した出張販売
(泉区役所・富士ゼロックス(株))



新たな販売方法の実践

平成30年度 (第5次総合3カ年計画最終年度)

自己改革実施計画の進捗状況

6次産業化等新規分野への取り組み

老人ホームへ「イチゴ」のプランター利用



生活クラブ生協との共同研究による
「体験農園」



デリバリーファーム事業の実証実験

自己改革実施計画 実績

「ハマッ子」直売事業 売上高(販売品売上高)

計画 17億円



実績 15億72百万円

「ハマッ子」直売所 集荷量(受託品売上高)

計画 13億70百万円



実績 12億82百万円

「ハマッ子」直売所 来客者数

計画 170万人



実績 160万1千人

買取農畜産物の販売量(買取品売上高)

計画 6億82百万円



実績 6億9百万円

農業資金の支援強化(農業関連融資実行額)

計画 3億円



実績 276件 7億39百万円

17

◆指導事業(営農)◆

2. 営農支援の強化



JA横浜アグリサポートデスクや正組合員対話運動を通じた積極的な営農相談対応

営農インストラクターによる
担い手訪問活動の徹底

相談体制の充実

【農政アドバイザーによる相談】

相談件数76件 うち農地の売却・貸与相談32件、購入・借入相談14件

営農インストラクター担い手訪問内容



◆指導事業(営農)◆

収入保険制度の周知
約690名

2. 営農支援の強化

生産履歴記帳の指導 約400名

「浜なし」・「濱シャモ」➡

ブランド管理の徹底・普及拡大

「横浜野菜」➡

商標登録に向けたPR活動

◆指導事業(組織・相談)◆

1. 組織活動への支援

《支部組織の活性化》

組織活動を通じて組合員相互の交流と
絆を深める施策の実施

農業まつり・体育祭
ゴルフ大会・納涼会等

支部組織活性化対策事業
338支部 6,812名の参加

支部組織活性化対策積立金活用
6,950万円



農業まつり

◆指導事業(組織・相談)◆

1.組織活動への支援

《後継者の育成》



支部組織組合員後継者
統一イベントの実施

《組合員学習の充実》



協同組合講座

◆指導事業(組織・相談)◆

1.組織活動への支援

《准組合員との関係強化》



准組合員の『横浜農業の応援団』としての位置付けを明確化



7月～9月にかけて
意見・提言を募集
意見・提言数：689件

准組合員との対話キャンペーンの実施

准組合員とJA・農業との関係強化

◆指導事業(組織・相談)◆



4.相談対応の充実

《総合相談体制の充実》

臨税廃止後の記帳相談を含めた体制の確立

➡ 各関係機関と協議

《青色申告部・資産運用部活動への支援》

青色申告部と資産運用部の統合に向けた支援

➡ 臨税廃止後の申告支援へのスムーズな対応

《農と緑と住が調和した環境整備への支援》

改正生産緑地法

特定生産緑地制度

➡ ・組合員への周知
・対策の検討



◆指導事業(生活文化)◆

1.生活文化活動への取り組み

《女性部組織の強化》

支部活動の活性化
新規加入促進



女性部とわかば会との
交流活動の実施

サークル活動の支援



仲間づくりの輪を広げる
取り組み

「サークル活動助成金制度」の周知と助成金の交付

◆指導事業(生活文化)◆

3.福祉活動の強化

拠点型ミニデイサロン10周年
記念式典の開催



介護予防

健康維持活動

ミニデイサービス

◆指導事業(生活文化)◆

4.食農教育の推進

食農教育マイスターへの支援

親子農業体験



JA横浜めぐり塾



食農教育ノート

◆指導事業(生活文化)◆

5.地域との交流



「支店抛り所事業」
収穫体験



「保育付き！子育て教室」

行政・企業等のイベントにおける横浜農業のPR

◆販売事業◆

1.販売対策の充実

「農家直納方式」による
販売方法の普及拡大

新規取引先の開拓



情報通信技術を利用した
販売方法

◆販売事業◆

3.メルカート・「ハマッ子」直売所の活性化と効率運営



店舗に意見箱を設置



お客様の声を反映した店舗運営

SNSコンテンツの充実



「ファーマーズマーケットシステム」の導入

◆購買事業◆

1.生産コスト低減対策

省力型生産資材の提供

横浜農業強化対策積立金の活用

生産資材の廉価供給

環境保全にかかる取組み

農業用廃棄資材の回収



◆購買事業◆

2.生活購買の取り組み

組合員・利用者のニーズを見極めた生活購買品の普及

「JAくらしの宅配便」の普及・拡大
(全地区で取り扱い開始)

全農「電子カタログシステム」の利用拡大

➡ 注文から配送までの一連業務の迅速化



第6次総合3カ年計画

(平成31年度～令和3年度)

共有ビジョン

みんながHAPPYになれるJAを本気で作りたい

5つのキーワード

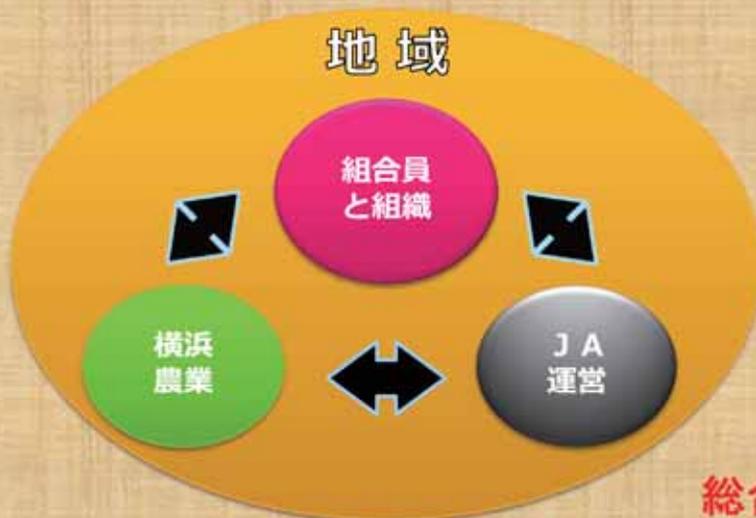
- H**…Heart (意思)
- A**…Aggressive(行動)
- P**…Partner (連携)
- P**…Profit (収益)
- Y**…Yokohama (地域)



第6次総合3カ年計画

(平成31年度～令和3年度)

計画の視点



「組合員と組織」

「横浜農業」

「JA運営」

「地域」

総合事業体制のもと各事業が一体となり諸課題を解決！

第6次総合3ヵ年計画

(平成31年度～令和3年度)

総代会資料80ページ

農

組織

経営

経営管理方針

1. 農業所得増大に向け「横浜農業強化対策積立金」の有効活用をはじめとしたJA横浜自己改革に継続して取り組むとともに、営農経済部門のさらなる体制整備に取り組めます。

2. 地域農業の基盤である担い手の確保と農地の適切な維持・管理を目的に当JAによる「農業経営事業」の実施に取り組めます。(令和3年度)

59

第6次総合3ヵ年計画

(平成31年度～令和3年度)

総代会資料80ページ

農

組織

経営

経営管理方針

3. 協同の理念に基づき「役職員による正組合員対話運動」を継続して展開し、組合員組織の維持・活性化に取り組めます。

4. 「准組合員は横浜農業振興のパートナー」である位置付けを明確にするとともに、准組合員の意見反映方策について研究します。

60

第6次総合3カ年計画

(平成31年度～令和3年度)

総代会資料80ページ

農

組織

経営

経営管理方針

JA横浜の決意

JA横浜は、「変化」に「挑戦」して「成長」することで、多岐にわたる経営課題の解決・計画達成に向け、全役職員全力で取り組んでまいります。

5. JA運営に関し、先行きが不透明な経済情勢をふまえて、業務効率化と安定した収益の確保に向け、さらなる経営の高度化に取り組めます。

6. 会計監査人監査の導入に対し内部統制の一層の整備・構築に取り組めます。

7. 教育施策の見直しに取り組み、職員の資質向上につとめるとともに、組合員・利用者の満足度向上(CS向上)をはかります。

61

事業方針および事業実施計画

総代会資料82～83ページ

1. 指導事業(営農)

事業方針

「持続可能な農業かつ農業所得の増大に向けた担い手支援をすすめます。」

1. 営農支援の強化

「農業経営事業の実現」

横浜農業強化対策積立金の活用

廃棄農薬無料回収

農業機械・資材等購入助成

2. 6次産業化等新規分野への取り組み

総合事業機能を発揮した横浜産農畜産物の普及活動

62

2.指導事業（組織）

事業方針

- ・組合員との結びつきを強化し、新たな組織基盤を未来につなぐ協同活動の活性化に取り組みます。
- ・女性部や青壮年部組織の組織基盤の拡充をはかり、次世代に“つなぐ”仲間づくりの輪を広げるとともに、ミニデイサービスを中心とした高齢者福祉活動の充実に取り組みます。
- ・「食と農」をテーマにした食農教育・地域貢献活動を積極的に取り組みます。

- | | |
|-------------------|----------------|
| 1. 組合員と共に歩む組織づくり | 6. 健康管理活動の取り組み |
| 2. 部会組織への支援 | 7. 福祉活動の強化 |
| 3. 農政活動の展開 | 8. 食農教育の推進 |
| 4. 確定申告新体制への対応 | 9. 地域との交流 |
| 5. 農業生産基盤の拡充と環境整備 | |

63

2.指導事業（組織）

1. 組合員と共に歩む組織づくり

支部組織の活性化と基盤強化

理事会等での検討

SNS導入に向けた調査・研究

准組合員との「食と農」を通じた関係強化

横浜農業の応援団としての理解促進

2. 部会組織への支援

資産保全部の設立と活動への支援

64

2.指導事業(組織)

4. 確定申告新体制への対応

組合員の確定申告にかかる「新体制」の確立

適正な記帳と帳簿保存の重要性の周知

8. 食農教育の推進

食農教育の積極的な取り組み

親子・学生・教職員を対象とした農業体験

「JA横浜めぐり塾」の開催

9. 地域との交流

地域活動への取り組み

JAファンの拡大

指導事業予算

項目		前年度実績	計画	前年実績比
収入	指導補助金	4百万円	6百万円	158.7%
	実費収入	29百万円	14百万円	48.4%
	計	34百万円	21百万円	61.8%
支出	営農改善費	1億1百万円	1億2百万円	141.4%
	農政活動費	0百万円	2百万円	231.7%
	生活文化費	62百万円	65百万円	105.2%
	教育情報費	41百万円	40百万円	98.3%
	組織育成費	4億63百万円	3億58百万円	77.5%
	その他指導費用	16百万円	17百万円	108.8%
	計	6億84百万円	6億27百万円	91.6%
差引		6億50百万円	6億6百万円	93.2%

3.販売事業

事業方針

「持続可能な農業かつ農業所得の増大に向けた担い手支援をすすめます。」

1. 販売対策の充実

買取販売の強化

品目・品質に応じた
弾力的な買取価格設定

販売力向上対策

「農家直納方式」を前提とした出荷推進

2. メルカート・「ハマッ子」直売所の活性化と効率運営

店舗売上向上対策

店舗販売力の向上

店舗の効率運営

販売品取扱計画

品 目	前年度実績	計 画	前年実績比
買取販売品計	6億9百万円	6億82百万円	111.8%
受託販売品計	24億15百万円	25億87百万円	107.1%
販売品取扱高 合 計	30億25百万円	32億69百万円	108.0%

メルカート・「ハマッ子」直売所の各種目標

販売品売上高目標

17億円

集荷量目標

13億80百万円

来客者数目標

170万人

4. 購買事業

事業方針

「持続可能な農業かつ農業所得の増大に向けた担い手支援をすすめます。」

1. 生産コスト低減対策

生産資材の廉価供給施策

農作業の省力化施策

2. 生活購買の取り組み

3. 効率運営に向けた取り組み

生活購買業務の見直し・改善

事業の合理化・効率化を通じた収支改善

購買取扱計画

品 目	前年度実績	計 画	前年実績比
生産資材計	17億42百万円	16億10百万円	92.4%
生活物資計	11億1百万円	7億50百万円	68.1%
買取購買 取扱高合計	28億43百万円	23億60百万円	83.0%
幹旋購買取扱高	184億26百万円	180億円	97.7%
購買取扱高合計	212億70百万円	203億60百万円	95.7%

平成31年度は、

第6次総合3カ年計画の初年度

自己改革実施計画の第2段階

計画の達成に向け、
役職員一丸となって
全力で取り組みます。

79

みんなが **W!APPPY!**
やる **JA** **横浜!**

 **JA横浜**
Yokohama

80